

第1回 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

日時：平成29年5月23日 18:30～20:10

場所：名寄庁舎4階大会議室

参加者：扇谷委員長、東野副委員長、今井副委員長、岡川委員、遠藤委員、東委員、
畑中委員、宮崎委員、三谷委員、田中委員、

オブザーバー：上川総合振興局（大野地域創生部長、榎波地域政策課主査）

名寄市：橋本副市長、松岡参事監、中村総務部長、臼田経済部長、小川教育部長、
水間営業戦略室長、渡辺市立大学事務局次長、石橋企画課長、渡辺企画課主幹、
菊池企画課主査、伊東企画課主事

1 開会

- ・扇谷委員長

2 副市長挨拶

- ・橋本副市長

3 報告事項

●平成28年度の取組について

- ・事務局から国の地方創生の考え方、交付金等の制度概要と名寄市の取組を報告

4 審議事項

●交付金事業検証

(1) 地方創生加速化交付金

- ・冬季スポーツ拠点化推進事業

小川教育部長から検証調書に基づき説明。

- ・北・北海道インバウンド促進事業

臼田経済部長から検証調書に基づき説明。

- ・都市と地方の連携による移住・交流促進事業
水間営業戦略室長から検証調書に基づき説明。

(2) 地方創生推進交付金

- ・冬季スポーツ拠点化プロジェクト
小川教育部長から検証調書に基づき説明。

- ・名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト
渡辺市立大学事務局次長から検証調書に基づき説明。

●質疑

- (委員から事前質問) 冬季スポーツ大会・合宿の誘致での経済効果は？
 - ・(事務局) JOCジュニアオリンピックの宿泊など簡単な経費で約2,000万円。合宿誘致全般にわたる経済効果の算出は市立大学の先生と相談中である。
- (委員から事前質問) 冬季スポーツ拠点化推進プロジェクトの成果は？
 - ・(事務局) 市立大学、企業と連携し「東風連真冬の大運動会」を開催し、太極拳や健康測定、パラスポーツを実施した。合宿誘致により中国からジャンプチームの長期合宿受入を行い、ジャンプ台の稼働日数が大幅に増加した。冬季スポーツ拠点化に向けフィンランドのスキートンネルなどの調査・研究を実施した。
- (委員から事前質問) DMOとはなにか？
 - ・(事務局) これまでの観光事業は、行政と観光協会、観光業界が中心となり行ってきたが、宿泊施設や飲食店など多様な関係者と連携・合意形成し、戦略をたてて効果的な情報発信やプロモーションなどを行い地域一体の魅力的な観光地域づくりを進める取組である。
- (委員から事前質問) お試し移住住宅の冬季間利用が少ない理由をどう考えるか？
 - ・(事務局) 移住相談会では冬の寒さや除雪が不安とのご意見が多く、冬季間は厳しいイメージを持っており、冬季間の利用が少なくなっていると考え。風連地区の住宅は除雪体験もしていただければと考えているが、新たな名寄市街地の住宅は除雪を業者委託しており除雪の心配はないことから、このこともPRしながら利用者増加に向けた取組を行う。

- （委員）市立大学生の地元就業者数（KPI）が大幅に増えた要因は何か。
 - ・（事務局）地元就業者の内訳は、名寄市立病院の奨学金を活用した看護師など 9 名、名寄市役所、北星信用金庫など地元企業への就業者が 15 名、計 24 名となった。平成 28 年度から卒業後に市内に居住し、市内の事業所に就業する卒業生に対し、10 万円の就業支度金を支出していることも影響したと考えている。

- （委員）杉並区民のお試し移住住宅利用はあったのか。お試し移住住宅利用者アンケートの感想はどのような内容だったのか。
 - ・（事務局）杉並区民の利用はなかった。お試し移住住宅利用者は、他の地域でもお試し移住を体験し、二地域居住を理想として北海道への移住を検討している方が多く、夏のお試し移住住宅の利用が多くなっている。移住相談会では、多くの方から冬季の生活環境が厳しいイメージを持っているとの意見をいただいている。

- （委員）移住希望者の多くは仕事が必要であると思うがその対応は。
 - ・（事務局）これまで、移住者（希望者）を対象とした支援策が無かったが、条例改正を行い住宅改修や起業化支援のための施策も移住者を対象とした。起業希望者などターゲットを定めて取り組んでいきたい。

- （委員）合宿受入人数（KPI）が大幅に増えた要因は。
 - ・（事務局）組織機構を再編しスポーツ・合宿推進課を立ち上げ、冬季五輪金メダリストである阿部雅司氏を非常勤職員として採用し、国内外に情報発信することができたことで、各競技団体の全日本事務局に海外からの問い合わせがあった際、名寄市が冬季スポーツ拠点化に向けた取組をしていることを紹介いただき、海外チームの合宿誘致に繋がったことや JOC ジュニアオリンピックカップの開催に伴う事前合宿などで合宿受入人数が倍増したと考えている。

- （委員）冬季スポーツ拠点化に向け、競技施設や受入組織が強化され、指導体制も整ってきているが、市民の盛り上がりが足りないように感じる。地元のジュニアアスリートを強化することで、保護者や関係者などの協力を得ることが可能となると思う。
 - ・（事務局）地元のジュニアアスリートの強化と併せて、幼稚園や小学校で普及に向けた取組を始めているが、ジュニア世代の育成はすぐに結果が出るものではないため、時間をかけながら行っていくことが、市民のスポーツ普及にも繋がるとも考えている。引き続き関係機関と連携して取り組んでいきたい。

■（オブザーバー）3月まで北海道庁の人口減少対策を所管する地域戦略課にいた。人口減少を抑制するために自然減対策はすぐには効果が見込めないため、北海道も含め、社会減対策に取り組んでいる。名寄市の人口動態を見ると、平成28年度220人ほど減少しているが、年代別で見ると15-19歳は転入超過であり、若い世代を中心に前年比で人口減少が改善している。これは、他の地域と比べて大きな強みである。大学生など他の地域からの人の流入を地元就職に繋げることや、冬季スポーツ拠点化を推進し、ジュニア世代を育成することで投資や人を集めることに繋げようとする魅力的な取組が交流人口の拡大につながっていて、地方創生の取組の効果が少しずつ出てきていると思うので、より一層、名寄市の特色ある取組を展開していただければと考える。

■（委員長）オブザーバーから名寄市の取組について、特色があるとお話いただいた。財政的なこともあるが、短期的に取り組めるものや、長期的に取り組む必要があるものなど今後の事業展開について、方向性を含め考えを橋本副市長に伺いたい。

5 その他

●今後の予定について

- ・（事務局）次回（秋頃）の委員会で総合戦略全般についてご意見を伺うとともに、来年度、総合計画中期の策定作業と併せて総合戦略全体の見直し・改訂を行いたい旨を説明。

■橋本副市長

- ・昨年度から、転入転出者にアンケート調査を実施しているので、今後このデータを分析・検証してお示ししたい。

本日、地方創生交付金事業を検証いただいたが、これらは中長期的な取組になると考えている。また、仕事をつくり稼ぐ力をつけること、このことが大きな課題であると考えている。

観光やホストタウンなどは旬な時に着実に取り組む必要があることから短期的な取組となるかもしれない。高齢化の進行により医療・介護分野は新たな仕事に繋がる可能性があると考えます。

6 閉会

- ・橋本副市長の発言で閉会